

評価結果

全体評価

目標策定時には想定しえなかった新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けながらも、中期目標・中期計画を上回って遂行された項目もあり、全体として中期目標の達成に向け中期計画が順調に実施されたものと認められる。

項目別評価

時 期 大項目名	第三期中期目標期間	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	見 込 評 価	R5 年度
教育	A	計画どおり実施	おおむね計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	A	
研究	A	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	計画どおり実施	A	
社会貢献	S	A	B	A	A	A	A	
国際化	A	A	A	A	A	A	A	
附属病院	S	A	B	A	S	A	A	
業務運営の改善及び効率化	A	A	A	A	A	A	A	
財務内容の改善	A	A	A	A	A	A	A	
自己点検・評価、情報の提供等	S	A	S	A	S	A	A	
その他の業務運営	A	B	A	A	A	A	A	

※ 教育・研究については、地方独立行政法人法第69条の規定により、その特性に留意し、小項目評価及び大項目評価は行わず、事業の進捗状況を客観的外形的に確認する。

※ 令和5年6月の地方独立行政法人法改正により、年度計画の策定及び年度評価の実施が廃止されたことに伴い、令和5年度評価は行わない。

中期目標期間評価の基準

S: 特筆すべき成果を挙げている

中期計画の小項目及び数値目標をすべて達成している

A: 中期計画の小項目及び数値目標をすべて達成している

B: 中期計画の小項目及び数値目標の達成状況が9割以上である

C: 中期計画の小項目及び数値目標の達成状況が9割未満である

D: 中期計画の小項目及び数値目標をほとんど達成できていない

年度評価の基準

S: 特筆すべき進行状況

A: 計画どおり

B: おおむね計画どおり

C: やや遅れている

D: 重大な改善事項あり

特筆すべき取り組み

① 新学部の設置等特色ある教育の実施

⇒ 平成 30 年度の総合生命理学部設置に加え、人文社会学部においては、平成 30 年度に公認心理師養成課程、令和元年度にスクール・ソーシャルワーカーの養成課程を設置した。令和5年度にはデータサイエンス学部が設置され、第一期生を受け入れた。

② 大学の地域貢献度調査をはじめとした各種ランキングの上位獲得

⇒ 名古屋市の施策への積極的な連携・協力及び大学の教育研究成果の地域への還元を進めた結果、大学が地域社会にどのように貢献しているかを探る「大学の地域貢献度調査」(日本経済新聞社)にて、2回連続(令和3年度発表、令和5年度発表)で総合ランキング全国1位となった。また、「THE インパクトランキング 2023」(イギリス高等教育専門誌 THE)において、総合ランキング国内同率9位、SDG3(すべての人に健康と福祉を)で世界7位(2年連続国内1位)となったほか、「大学等における産学連携等実施状況」(文部科学省)の令和3年度集計において、保有特許権1件あたり特許収入が全国1位(保有特許権 50 件以上機関内)となった。

③ 名古屋市立東部・西部医療センター、名古屋市立緑市民病院、厚生院附属病院の大学病院化

⇒ 令和3年4月に名古屋市立東部・西部医療センターを大学病院化するとともに、令和5年4月に名古屋市立緑市民病院、厚生院附属病院の大学病院化を実施し、附属病院群が一体となり、医療提供体制の充実を図った。

目標に対して未達成の取り組み

研究科毎の入学定員充足率の3年平均(数値目標)

⇒ 入学定員充足率の向上を図る取り組みを進めた結果、大学院修士課程及び博士前期課程全体の志望者数が平成 30 年度に比べ、令和5年度では4割程度増加するなど一定の成果を出すことができたが、数値目標を達成できない研究科が多くあった。

主な意見、指摘事項

① 教育について

⇒ 大学院課程の定員充足率については、オンラインによる説明会・入学試験の実施、広報の充実などの取り組みを通じて成果が表れている研究科があるものの、慢性的に収容定員が未充足の研究科があり、認証評価においても改善を要するものとして指摘されていることは、重く受け止める必要がある。適正な充足率を確保するため、引き続き課題意識を持ち、原因分析と改善策を講じるとともに、将来的な定員数の在り方について検討を進められたい。

② 自己点検・評価、情報の提供等について

⇒ 8学部5病院という規模をしっかり認識し、開学 70 周年や4病院の大学病院化、学部の新設等の重点的な取り組みについて、多様な媒体を活用して戦略的に広報活動を展開してきたほか、全国大学スマホ・サイトユーザビリティ調査において、総合評価で2年連続全国1位を獲得したことは評価できる。今後も大学の教育・研究を社会に還元する取り組みを広く発信していくことで、市民から愛される大学の実現に寄与することを期待したい。